

第4章 強靱化の推進方針

1 施策分野ごとの推進方針

脆弱性評価の結果を踏まえ、ハード・ソフト両面から、基本目標の達成に向け今後必要となる対応策を施策分野ごとに取りまとめました。

また、推進方針の進捗状況を可能な限り定量的に評価し、計画の進行管理を行うため、16の重要業績評価指標（KPI）を設定しました。（別表P25～P26）

① 個別施策分野(9分野)

1) 行政機能／警察・消防

（公共施設の耐震化の促進）

発災後の活動拠点となる公共施設が被災すると避難や救助活動等に障害を及ぼすことが想定される。このため、公共施設等の耐震化を推進する。

1-2①, 3-3①【総務, 保福, 管財, 教育, 建設】

（町有施設における埋設ガス管の耐震性対策）

耐震性の低いガス管が埋設されている施設においては、地震等の際の破損により、火災や爆発が発生することが想定される。このため、町有施設敷地内の埋設ガス管の耐震化を進める。

1-2③【総務, 建設, 教育】

（情報伝達手段の多様化・確実化）

平成22年度に整備完了したJアラート（全国瞬時警報システム）の自動起動装置の活用や防災行政無線のデジタル化、警察、消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により情報伝達手段の多様化・確実化に努めているところであり、それらの施策を着実に進めるとともに、Lアラート（災害情報共有システム）の利活用に努める。

1-6①, 4-2③【総務, 警察】

（人員・体制整備）

情報収集・提供手段の整備が進む一方で、それらにより得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させることが課題であり、特に情報収集・提供の主要な主体である人員・体制を整備する。

1-6②【総務】

（警察、消防の体制等強化、災害派遣チーム等の人材の養成・確保）

警察、消防において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化や自主防災組織の充実強化、災害派遣医療（DMAT）との連携強化、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する。さらに、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）など派遣隊の受入体制を整えておく。

2-3④【総務, 保福, 警察】

(電力供給遮断時の電力確保)

電力供給遮断時等の非常時に、避難住民の受入れを行う避難所や防災拠点において、おのおの避難住民の生活等に必要不可欠な電力や災害応急対策の指揮、情報伝達等のための電力確保に努める。特に、防災拠点の非常用発電機の整備が困難な場合は、リース会社との協定を結ぶなど具体的な対策を講じておく。

3-3②【総務，管財，建設，教育，保福】

(BCP策定等)

本町の業務継続計画(BCP)の策定、実効性向上を促進すること等により、業務継続を強化する。

3-3③【総務】

(庁舎LANの機器等の冗長化等)

障害や災害等による業務停止の防止を念頭に機器・通信回線等の冗長化やサーバー仮想化基盤に搭載する情報システムの遠隔地でのバックアップを実施する。

3-3④【企画】

(住民への災害情報提供)

住民への災害情報提供にあたり、町や自主防災組織などが連携して、災害時に支障をきたさないよう、それらの対策を推進する必要がある。また、地域の防災対策や建築物の耐震化を進める。

4-2②【総務，建設】

(災害時の対応力向上のためのコミュニティ力強化)

災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティ力を構築する必要がある。本町においては、ハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を推進する。

8-3①【総務】

(防災情報の高度化，地域水防力の強化)

防災情報の高度化，地域防災力の強化等のソフト対策を組み合わせる実施しているところであるが，大規模水害を未然に防ぐため，それらを一層推進する。

1-4②【総務，建設】

(救助活動能力の向上)

大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する。また、消防団、自主防災組織の充実強化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成等、ハード・ソフト対策を組み合わせる横断的に進める。

7-1①【総務，保福，警察】

(行政機関の機能低下の防止)

町内行政機関等の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する取組を進める。

2-2④【総務】

(発災後の渋滞の回避)

発災後に、民間プローブ情報の活用等により、道路交通情報を的確に把握するとともに迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図る。

1-6③, 2-1⑤, 3-2①, 7-1③, 7-2②【総務, 警察】

(警察施設, 消防施設の耐震化, 情報通信機能の耐災害性の強化)

地域における活動拠点となる警察施設や消防施設の耐災害性を強化する必要がある。また、情報通信機能の耐災害性の強化, 高度化を推進する。

2-3①【総務, 警察】

(災害対応業務の標準化・共有化)

災害対応において、関係機関ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務の標準化、情報の共有化に関する検討を行い、必要な事項について標準化を推進するとともに、明確な目標の下に合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく取組を進める。

2-3⑤【総務】

(被災による機能低下の回避, 治安の維持)

治安の確保に必要な体制、装備資機材の充実強化を推進する。災害発生時における混乱を最小限に抑える観点から、停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を推進する。

3-1①, 3-1②【警察】

2) 住宅・都市

(住宅・建築物の耐震化の促進)

大規模地震が発生した場合、市街地における住宅・建築物の倒壊により、多数の人的被害が想定される。このため、市街地における住宅・建築物の耐震化を促進する。

1-1①【建設】

(多数の者が利用する建築物の耐震化の促進)

大規模地震が発生した場合、不特定多数の者が利用する建築物の倒壊により、多数の人的被害が想定される。このため、不特定多数の者が利用する建築物については、特に耐震化を促進する。

1-2②【建設】

(避難場所や避難路の確保, 避難所の耐震化の促進等)

広域にわたる大規模津波が発生した際に, 避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されることから, 津波防災地域づくり, 地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保, 避難場所等の耐震化, 本町における情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供, 火災予防・危険物事故防止対策等の取組を推進し, 関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策について検討する。

1-3①【建設, 総務, 教委】

(土地区画整理事業の推進)

大規模地震等が発生した場合, 住宅密集地や市街地において大規模火災が発生し, 多数の死傷者が発生することが想定される。このため, 本町の土地区画整理事業等を推進するなど, 密集市街地等における災害に強いまちづくりを推進する。

1-1⑤, 7-1②【建設】

(津波避難計画の策定)

鹿児島県では, 平成25年に津波避難計画策定指針を作成しており, 本町においても同指針に基づく津波避難計画の策定を促進する。

1-3⑧【総務】

(水道施設の耐震化等の推進)

災害時において水道施設が被災した場合, 住民生活や社会活動に必要な水の供給に支障をきたすおそれがあることから, 水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため, 水道事業者に対して, 生活基盤施設耐震化等交付金を活用した施設整備など水道施設の耐震化を促進する。

2-1①, 6-1②【水道】

(応急給水体制の整備)

災害時等において水道施設が被災した場合, 住民生活や社会活動に必要な水の供給に支障をきたすおそれがあることから, 被災した水道施設の迅速な把握に努め, 必要に応じた応援給水や水道施設の災害復旧を図る。

2-1⑩【水道】

(一時滞在施設の確保)

帰宅困難者の受け入れに必要な一時滞在施設の確保を図る。

2-5②【総務】

3) 保健医療・福祉

(医療・社会福祉施設の耐震化)

地震発生時に建物の倒壊等を防ぎ、継続的な医療や福祉が提供できるよう各医療機関・社会福祉施設の耐震化を促進する。

1-1②【保福】

(災害拠点病院の施設等の整備)

災害時において、迅速な医療が提供できるよう非常用電源や受水槽などの整備を促進する。

2-4①, 2-6④【保福】

(備蓄物資の供給体制等の強化)

備蓄物資や流通備蓄物資の搬出・搬入について、適切かつ迅速な物資の確保を行うため関係機関との連携や調整などを強化する。

2-1⑥, 2-5①, 5-3④【保福, 総務】

(医療用資機材・医薬品の供給体制の整備)

大規模災害発生時には、医療用資機材・医薬品等が不足するおそれがあるため、県薬品卸業協会、県医療機器協会等と協定を締結し、災害救助に必要な医療資機材・医薬品等の供給体制を整備し、円滑な供給の整備に努める。

2-1⑦【保福】

(医療用資機材・医薬品の備蓄)

大規模災害発生初期には、医療救護用の医薬品等の流通確保が厳しくなるおそれがあるため、大規模災害発生時の初動期（2日間）の医療救護用として備蓄し、適正な補完管理を行う。

2-1⑧【保福】

(輸血用血液製剤の確保)

大規模災害時には、輸血用の血液製剤が不足するおそれがあるため、血液が的確に確保されるよう、血液センターと連携して、需要に見合った献血の確保を行うとともに、血液が円滑に現場に供給されるよう措置を講ずる。

2-1⑨【保福】

(DMATの整備)

災害発生直後の急性期（概ね4～8時間以内）に救命救急活動が開始できるDMATを整備するため、日本DEATが実施する専門的な研修の受講及び訓練への参加を促進する。

2-3⑥, 2-6⑥【保福】

(災害時の医療機関の対応マニュアルの作成)

災害時の医療体制を確保するため、医療機関が自ら被災することも想定した病院防災マニュアル及び業務継続計画（BCP）の作成を促進する。

2-6④【保福】

(広域災害救急医療情報システム（EMIS）の活用)

被災地域で迅速かつ適切な医療・救護を行うため、必要な各種情報を集約・提供可能なEMISの活用を進める。

2-6⑥【保福】

(災害医療コーディネート体制の整備)

町災害対策本部が設置された場合に、医療チームの配置調整などを行うコーディネート機能が発揮できる体制について検討を行う。

2-6⑦【保福】

(災害応急医療マニュアルの見直し)

大規模・突発的な広域災害時の救急医療における対応等を示した「災害応急医療マニュアル」について、随時内容の見直しを行う。

2-6⑧【保福】

(奄美ドクターヘリの運航体制の充実)

救急医療体制を充実・強化するため、引き続きドクターヘリの安定的な運用を行うとともにランデブーポイントの周知並びに空白地帯の解消を図るため整備を進める必要がある。

2-6⑨【保福】

(医療救護活動の体制整備)

大規模災害発生時には、救護所等で活動する医療従事者の確保が必要となる。このため郡医師会、郡薬剤師会等と災害時の医療救護活動に関する協定を締結し、医療救護活動等の体制整備に努める。

2-6⑩【保福】

4) 産業(エネルギー・情報通信・産業構造)

(災害に強い放送ネットワークの整備)

津波や液状化現象等の災害発生による放送停波の防止等，災害に強い放送ネットワークを整備するため，AMラジオ放送のFM完補中継局を促進する。

1-6⑥，4-2①【企画】

(情報通信機能の耐災害性の強化)

震度6弱以上の地震が想定される多くの地域や津波浸水地域については，屋外施設や重要家屋の被災及び電柱の折損などにより通信設備の損壊等が発生し，音声通信やパケット通信の利用困難が想定される。このため，公共施設等を中心とした耐災害性を有する情報通信機能の強化を図る。

4-1①【総務，企画，建設】

(防災拠点等への再エネルギー設備等の導入支援)

災害により電力会社からの電力供給が遮断された際に，防災拠点や避難所の機能を維持できるよう多様性を確保し，従来の非常用発電機に加え，「災害に強く，環境負荷の小さい地域づくり」を行うために，再生可能エネルギーと蓄電池，燃料電池等を合わせた自立・分散型エネルギーの導入も図る。

6-1①【総務，企画】

5) 交通・物流

(交通施設，沿線，沿道建築物の耐震化)

大規模地震が発生した場合，港湾等の交通施設及び沿道建築物の複合的な倒壊により，避難や応急対応に障害が及ぶことが想定される。このため，交通施設及び沿線・沿道建築物の耐震化を促進する。

1-1③【建設】

(無電柱化等の推進)

大規模地震が発生した場合，電柱の倒壊により道路交通が阻害され，避難に障害が及ぶことが想定される。このため，倒壊した電柱の早期撤去・復旧に向けた民間事業者との情報共有及び連携体制の強化を図るとともに，市街地等における道路の無電柱化を進め，災害時にも確実な避難や応急対策活動ができるよう道路の安全性を高める。

1-1④【建設】

(幹線道路の整備推進)

災害時の緊急輸送を確保するため，本町の幹線道路の整備を進める。

1-3④，2-1④，2-2①，2-3②，2-4③，2-6①，5-1③
5-1③，5-3④，6-2②，8-4①【建設】

(道路の防災対策の推進)

道路施設が被災すると避難・救助活動、応急復旧活動等に障害が及ぶことが想定される。このため、地震・津波・洪水・土砂災害・高潮対策等の道路の防災対策を着実に推進する。

5-2②【建設】

(道路情報提供装置の整備)

災害発生時には、情報伝達の不備による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生するおそれがある。このため、通行規制情報や緊急情報を迅速かつ正確に道路利用者へ伝えるために、道路情報提供装置の新設・更新及び機能の高度化を図る。

1-6④【建設】

(物資輸送ルートの確保)

大規模自然災害が発生した際、避難、支援、輸送のための陸上ルートが寸断され、被災地での食糧・飲料水等生命に関わる物資供給が長期停止することが想定される。このため道路施設などの耐震性等の機能強化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

2-1②【建設、水産】

(サプライチェーン確保のための道路等の防災、震災対策)

大規模自然災害が発生し、道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業生産力低下による企業活動等の停滞が想定される。このため、道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を推進する。

5-1①, 5-3②【建設】

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地での食糧・飲料水等生命に関わる物資供給が長期停止することが想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを確実に確保できるよう、拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、離島港湾等の静穏度向上を図るなど、港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する。

2-1③, 2-2③, 2-3③, 2-4②, 2-6②, 5-1②

5-2①, 5-3③, 6-1⑥, 8-4①【水産】

(孤立集落対策)

災害発生時には、道路の寸断により孤立集落が発生するおそれがある。このため、既存施設等の点検等の結果を踏まえ、防災対策を要する箇所についてのハード対策を着実に実行し、災害に強い道路づくりを推進する。

1-6④【建設】

(港湾BCPの策定)

大規模自然災害が発生した際、港湾施設の同時多発被災や船舶被災等により、海上輸送機能の停止など港湾の能力が低下することで、物流機能等の大幅な低下が想定される。

このため、港湾BCPを策定し、これらの事態への対応を強化する。

5-1③, 5-2③, 8-4②【水産】

(緊急物資の輸送体制の構築)

大規模自然災害が発生した場合に緊急に必要となる食糧、飲料水、生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力体制の構築を図る。

5-3⑤【総務】

(災害時の物資等輸送ルートの代替性・冗長性の確保)

陸、海、空の輸送ルートを実実に確保するため、地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、緊急輸送機能となる輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる林道等について、幅員、通行可能過重等の情報を道路管理者間で共有する。

6-2①【総務、建設、水産、警察】

(建設関係団体との応急復旧体制の強化、建設業における防災・減災の担い手確保・育成)

行政機関と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等の取組が進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成の視点に基づく横断的な取組は行われていない。また、地震・津波・土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る。

8-2①【建設】

6) 農林水産

(漁港BCPの策定)

大規模災害時において、漁業地域一体で水産物の生産・供給機能を継続的に維持・確保するための対策を行う必要がある。行政、漁業関係者、民間企業など一体となって、災害時に長期間にわたって水産物の流通がとどまることがないように、漁港BCPの策定を促進する。

5-3⑥【水産】

(農業集落排水施設等の老朽化対策の推進)

大規模地震等が発生した場合、農業集落排水施設が被災し、長期間にわたり機能を停止するおそれがある。このため、農業集落排水施設の老朽化に対する機能診断を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策を着実に推進する。

6-1③【農林】

(適正な森林整備の推進)

適期に施業が行われていない森林や伐採したまま植栽等が実施されない森林は、台風や集中豪雨等により大規模な森林被害が発生し、森林の公益的機能の発揮に支障を来すおそれがある。このため、間伐や伐採跡地の再造林等の適正な森林整備を推進する必要がある。

7-4①【農林】

(農地浸食防止対策の推進)

豪雨が生じた場合、農地の土壌流出や法面の崩壊が生じ、農地の浸食や下流人家等への土砂流入等の被害が及ぶことが想定される。このため、災害を未然に防止するための農地浸食防止対策や土砂崩壊防止対策等を推進する。

7-4②【農林】

(鳥獣被害防止対策の推進)

鳥獣による農作物被害により、耕作放棄地の発生や集落機能の低下が想定される。このため「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つを柱としたソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進する。

7-4④【農林】

(鳥獣被害対策の強化)

鳥獣による被害を受けた森林等は、健全性が低下し荒廃することで、山地災害の発生につながるおそれがある。このような事態を未然に防ぐため、鳥獣被害対策を強化する。

7-4⑤【農林】

7) 環境

(し尿処理施設の防止対策の強化)

大規模地震等が発生した場合、し尿処理施設の被災により施設が使用不能となり、し尿処理に支障を来すことが想定される。このため、災害時における施設の代替性確保及び管理主体の連携、管理体制の強化等の情報提供に努める。

6-1⑤【町生】

(有害物質の流出対策等)

大規模自然災害の発生に伴う有害物質の大規模拡散・流出等による環境への悪影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進する必要がある。

7-3①【町生】

(ストックヤードの確保)

大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により多量の災害廃棄物が発生することが想定される。早急な復旧、復興のためには、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードが必要であるがその候補地が十分検討されていないため、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、本町におけるストックヤードの確保を促進する。

8-1①【町生】

(災害廃棄物の適正処理の体制整備)

大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により多量の災害廃棄物が発生し本町の通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定される。このため、災害廃棄物処理等の協力について、関係機関等と協定を締結し、協力体制の実効性向上を図る。

8-1②【町生】

(災害廃棄物処理計画の策定)

大規模自然災害が発生した場合、その被害は広域にわたり、本町の通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定される。このため、広域被災を想定した災害廃棄物処理（実行）計画策定の促進等とともに、処理の実効性向上に向けた人材育成を図る。

8-1③【町生】

8) 国土保全／土地利用

(海岸堤防等の老朽化対策の推進)

大規模地震等が発生した際に、海岸堤防等が倒壊するなどにより、大規模な浸水被害等の発生が想定される。このため、現状の海岸堤防等の施設機能を照査し、長寿命化を図りつつ、老朽化対策を推進する。

1-3②【水産，建設】

(海岸施設の機能の検証)

大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。このため、過去に大きな浸水被害が発生した箇所について、重点的な海岸堤防の施設の整備を推進しているが、比較的発生頻度の高い（数十年～百数十年の頻度）津波については、今後施設の機能を検証し、整備の必要性について検討する。

1-3③【水産，建設】

(海岸防風林の整備)

大規模津波が発生した場合、津波の襲来により海岸背後地への大規模な被害が想定される。海岸防砂林は、津波に対する減勢効果を持つことから、着実に整備を推進するとともに、その機能の維持・向上を図る。

1-3⑤【農林】

(水門、樋門等の操作等)

津波等が発生した際に、水門、樋門等が閉鎖されていない場合、大規模な浸水被害が発生する一方、閉鎖作業の際に操作従事者が危険にさらされることが想定される。このことから操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用を推進する。

1-3⑥【農林，建設】

(津波ハザードマップによるソフト対策推進)

大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。現在、県が津波浸水想定を設定し、浸水区域と水深を示した浸水想定区域図を策定し公表している。今後、円滑な警戒避難体制の構築を図るために、ソフト対策を推進する。

1-3⑦【総務，建設】

(津波避難計画の策定)

県では、平成25年に津波避難計画策定指針を作成しており、本町においても同指針に基づく津波避難計画を策定する。

1-3⑧【総務】

(河川改修等の治水対策)

過去に大きな浸水被害が発生した河川において、現在、河道掘削、護岸補修等の整備を推進しているが、近年、気候変動による集中豪雨の発生が増加傾向にあり、大規模洪水による甚大な浸水被害が懸念される。このため、現在の取組について、整備の必要性、緊急性、地元の協力体制など優先度を総合的に判断しながら、より一層の整備推進を図る。

1-4①【建設，農林】

(雨量や河川水位との防災情報の提供)

異常気象等による豪雨が発生した場合、浸水により住民等の生命・身体に危害が生ずるおそれがある。現在、河川砂防システムにより、雨量や河川水位等の防災情報をインターネット等により広く一般住民に提供するとともに、本町の避難勧告等の判断に活用しているところであり、今後ともより一層の周知及び活用に努めていく。また、現在、洪水により相当な損害を生ずるおそれのある河川において、県が策定した浸水想定区域をもとに、今後多様化かつ激甚化する災害に対して、円滑な警戒避難体制の構築を図るため、各種ハザードマップ作成をはじめとしたソフト対策を推進する。

1-4③【建設，総務】

(内水対策にかかる人材育成)

異常気象等が発生した場合、広域かつ長期的な市街地の浸水が想定される。このため、内水対策については、より迅速な対応を行うため、建設課の人材育成を推進する。

1-4④【建設】

(治山事業の推進)

集中豪雨の発生頻度の増加等により、林地の崩壊など大規模な山地災害の発生が懸念される。このため、山地災害のおそれのある「山地災害危険地区」について治山施設や森林の整備を推進する。

1-5①【農林】

(土砂災害対策の推進)

本町の土砂災害危険箇所における整備率は未だ低い状況である。このため、人命を守るための砂防施設等の計画的な整備を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る。

1-5②【建設】

(土砂災害警戒区域等の指定推進)

土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備等を図るため、土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域の指定に取り組んでいるが、本町においては未指定箇所が数多く残っている。このため、基礎調査結果の公表及び区域指定による危険な区域の明示を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る。

1-5③【建設】

(浄化槽台帳システムの整備等)

大規模地震が発生した場合、浄化槽が被災し、長期間にわたり機能を停止するおそれがある。このため、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の使用可否の伝達・仮設トイレの設置状況の把握等に利する浄化槽台帳システムの整備及び内容充実を図る。

6-1④【町生】

(浸水対策，流域減災対策)

大規模地震等が発生した際に、海岸堤防等が倒壊するなどにより、大規模な浸水被害等の発生が想定される。このため、地震・津波・洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する。

8-5①【建設】

(海岸・河川堤防等の整備)

広域地盤沈下等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。現在、洪水・高潮による浸水対策については、過去に大きな浸水被害が発生した箇所について海岸・河川堤防等の施設の整備を推進しているが、今後より一層の整備推進を図る必要がある。また、比較的発生頻度の高い(数十年～百数十年の頻度)地震・津波については、今後、施設の機能を検証し、整備の必要性について検討する。

8-5②【建設】

(地籍調査)

災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要となるため、調査等の更なる推進を図る。

8-5③【財管】

② 横断的分野(3分野)

1) リスクコミュニケーション

- 自助、共助、公助の理念に基づき、国、県、町、民間事業者、関係団体、住民などあらゆる主体が連携・協働した自発的な取組を双方向のコミュニケーションにより促進する。また、全ての世代を通じて生涯にわたり国土強靱化に関する教育、訓練、啓発を実施することにより、地域のリスクを正しく認知・共有し、強靱な地域社会を築き、被害を減少させる。
- リスクコミュニケーションを進める上で基本となる地域コミュニティにおいては、住民の社会的な関わりの増進及び地域力を強化することが、女性、高齢者、子ども、障がい者、観光客、外国人等への配慮を含めた住民同士の助け合い・連携による災害対応力の向上、災害後の心のケアにつながることを重視し、必要な取組を推進する必要がある。また、防災ボランティア等による地域を守る組織、団体の後方支援等を含む主体的な活動を促進する。

2) 老朽化対策

- 町有施設等は老朽化が進みつつあり、今後、多くの施設において大規模改修などが必要となる時期を迎え、維持管理・修繕等にかかる経費はますます増加することが見込まれるが、平成28年3月に策定した瀬戸内町公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有の必要性を検証しながら、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで、財政負担の軽減・平準化を図る。
- 施設の点検・診断を実施し、適切な時期に必要な対策を行うとともに、点検・診断の結果や対策履歴等の情報を適切に管理・蓄積し、次の点検・診断に活用するというメンテナンスサイクルの構築を推進する。

3) 離島(加計呂麻島・請島・与路島)

- 加計呂麻島・請島・与路島における陸・海・空の輸送ルートを実際に確保するため地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、緊急輸送機能となる輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また、迂回路として活用できる農道等について、幅員、通行可能過重等の情報を道路管理者間で共有する。

- 各島において、大規模災害が発生した場合に備え、住民及び災害応急対策従事者の非常食糧等について、計画的な備蓄を行う。

- 大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、被災地及び陸上交通が寸断した被災地における多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを確実に確保できるよう、拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策・老朽化対策を確実に実施する。

重点化プログラムの重要業績指標

重点化すべきプログラムに係る回避すべき起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	重要業績指標
1-1 建築・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	【建設】 住宅の耐震化率：49.8%（H27）→100%（H32） 【建設】 土地区画整理事業（換地処分済） 3地区 36.9ha（H28）
1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	【保福，総務，教育】 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 78%（H27）→100%（H32）
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）
1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず，後年度にわたり町土の脆弱性が高まる事態	【建設】 山地災害危険地区の整備率 62.37%（H28）→ 68.82%（H33） 【建設】 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査完了箇所数 約252箇所（H28）→ 約400箇所（H31）
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	【総務】 Jアラート（全国瞬時警報システム）自動起動装置の整備完了：（H23→完了） 【総務】 Lアラート（災害情報共有システム）の導入状況（H29→導入） 【総務】 防災行政無線 戸別受信機整備率 2%（H29）→ 100%（H34）
2-1 被災地での食料・飲料水等生命に関わる物資供給の長期停止	【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同期発生	【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）
2-3 警察・消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	【保福、総務、教育】 防災拠点となる公共施設等の耐震化率 78%（H27）→100%（H32） 【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）

重点化すべきプログラムに係る 回避すべき起きてはならない 最悪の事態（リスクシナリオ）	重要業績指標
2-4 救助・救急，医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	【水産】 拠点漁港の機能診断着手率 57%（H29）→ 100%（H32） 【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療機関の麻痺	【建設】 幹線道路整備率 町道 54%（H28）→ 60%（H32） 国道・県道 78%（H28）→ 80%（H32）
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	【総務】 Jアラート（全国瞬時警報システム）自動起動装置の整備完了：（H23） 【総務】 Lアラート（災害情報共有システム）の導入状況（H29→導入） 【総務】 防災行政無線戸別受信機整備率： 2%（H29）→ 100%（H34）
5-3 食糧等の安定供給の停滞	【水産】 拠点漁港の機能診断着手率 57%（H29）→ 100%（H32）
6-1 ライフライン（電気，ガス，上下水道等）の長期間にわたる機能停止	【農林】 農業集落排水施設等の老朽化に対する機能診断 100%（H28）
7-1 市街地での大規模火災の発生	【総務】 自主防災組織の組織率：99.4%（H29）→100%（H30） 【建設】 土地区画整理事業（換地処分済） 3地区 36.9ha（H28）
7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	【建設】 山地災害危険地区の整備率 62.37%（H28）→ 68.82%（H33）
8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	【財管】 地籍調査進捗率：14.7%（H29）→ 100%（未定）

※指標については，主に町が主体となる施策のうち，指標化や目標値の設定が可能なものについて記載している。

2 取組の重点化

本町の強靱化を効率的・効果的に進めるため、計画期間（平成29年度～平成33年度）において取組の重点化を図る必要があります。

このため、「人の命を守る」「地域を守る」「産業を守る」の3つの観点から、本町が直面するリスクや地域の特性等を踏まえ、優先度や緊急度を考慮して、以下の5つの取組を、町・関係機関等が一体となって重点的に推進します。

重点化した取組を進めることにより、「災害に強い町づくり」を推進します。

◇ 大規模自然災害に備えた施設整備

災害から町民生活や経済活動を守る基盤となる、河川やダム、土砂災害防止施設、海岸保全施設等の公共土木施設等の整備を推進する。

◇ 生活・社会基盤の耐震化、老朽化対策

今後、発生が懸念される南海トラフ地震など、大規模な地震への備えを着実に進めるため学校や道路、堤防など生活・社会基盤の耐震化を推進する。また、道路や港湾等の公共土木施設等の老朽化対策を推進する。

◇ ライフライン・サプライチェーン

大規模自然災害が発生しても、町民生活への影響を最小限に抑えるとともに、経済活動が継続できるよう、ライフラインやサプライチェーンの確保を図る。

◇ 地域防災力の充実強化

災害から被害を最小限に抑えるためには、「自助」、「共助」の精神に基づく取組が重要であり、地域ぐるみの防災活動の促進等、地域防災力の充実強化を推進する。

◇ 防災・危機管理体制の充実強化

災害発生時の応急対策を迅速・的確に実施するため、防災情報システム等の機能強化や装備資機材の充実等、防災・危機管理体制の充実強化を図る。